



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 白戸 裕之 (TEL) 0463-96-1442
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	29,429	4.2	1,165	△19.1	1,594	△11.9	1,245	21.2
2025年12月期第1四半期	28,235	△7.9	1,439	△4.2	1,809	19.5	1,027	28.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,492百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	12.94	—
2025年12月期第1四半期	10.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	124,502	80,820	64.1
2025年12月期	129,641	80,120	61.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 79,829百万円 2025年12月期 79,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.6	2,700	0.6	3,200	△12.7	2,400	△7.6	24.96
通期	118,000	0.8	5,900	1.4	6,600	△12.8	5,000	△19.4	52.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	96,431,141株	2025年12月期	96,431,141株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	182,047株	2025年12月期	181,947株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	96,249,156株	2025年12月期 1 Q	96,181,721株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。実質賃金のプラス転換に伴う個人消費の底堅さに加え、自動車輸出の堅調な推移が牽引しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や原材料の供給不安が、製造コストや物流費の押し上げ要因となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国では、AI投資や個人消費に支えられ底堅く推移しましたが、高金利の継続や車両価格の高止まりに加えガソリン価格の上昇により自動車需要には抑制傾向が見られました。アセアンでは、マレーシアの景気は内外需ともに好調に推移し、インドネシアは景気を持ち直しが見られるもののインフレ再燃リスクが浮上しました。一方、タイの景気は長引く中東情勢の緊迫化が下押し要因となり不透明感を強めてきました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における自動車生産台数は、主力の国内では堅調な自動車輸出に牽引され前年同期比で増加となりました。アセアンでは、タイはピックアップ車を中心に生産が回復し前年同期比で上回りますが、マレーシアは旧正月など祝祭日の増加による生産停止により前年同期比で下回り、インドネシアは前年同等程度となり、アセアン全体では前年同期比で微増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では、当社売上高の前年同期比較は日本国内とアセアンはともに上回り、当社売上高と自動車生産台数の増減率の前年同期比較も同様に日本国内とアセアンはともに上回りました。その結果、売上高は29,429百万円(前年同期比4.2%増)となり、増収による増益を一過性要因が打ち消して営業利益は1,165百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は1,594百万円(前年同期比11.9%減)、前期における事業構造改善費用等が今期はなくなったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1,245百万円(前年同期比21.2%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は124,502百万円となり、前連結会計年度末比で5,138百万円の減少となりました。主に流動資産が全体で5,050百万円減少したことによるもので、固定資産は全体でほぼ横ばいの88百万円の減少となりました。

流動資産の増減は、売掛金が2,200百万円増加したものの、現金及び預金が972百万円、短期貸付金が5,835百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産の増減は、持分法投資利益の計上などによる投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が827百万円増加した一方で、有形固定資産が全体で917百万円減少したことなどによるものであります。

負債は43,681百万円となり、前連結会計年度末比で5,839百万円の減少となりました。主に流動負債が全体で5,771百万円減少したことによるもので、固定負債は全体でほぼ横ばいの67百万円の減少となりました。

流動負債の増減は、電子記録債務が5,234百万円、その他の流動負債が883百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は80,820百万円となり、前連結会計年度末比で700百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が1,245百万円ある一方で、配当金の支払が673百万円あることなどによるものであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月期)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産	69,394	64,344	△5,050
固定資産			
有形固定資産	37,759	36,841	△917
無形固定資産	41	43	1
投資その他の資産	22,445	23,273	827
固定資産合計	60,247	60,158	△88
資産合計	129,641	124,502	△5,138
負債及び純資産の部			
流動負債	38,813	33,042	△5,771
固定負債	10,707	10,639	△67
負債合計	49,521	43,681	△5,839
純資産	80,120	80,820	700
負債純資産合計	129,641	124,502	△5,138

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の公表数値から修正はございません。

昨今の経営環境は、地政学リスクや物価高の影響で不透明感が増し今後ますます続くと見込まれます。また自動車産業は、EV市場の再編、SDV（ソフトウェア定義車両）の本格普及、調達リスクの高まりという三つのトレンドが注目されます。この変化を機会ととらえ脅威を克服するために、当社は、高付加価値製品の供給拡大と徹底した合理化により、市況変動に左右されない強靱な経営基盤の構築と持続的な成長を目指してまいります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,431	11,459
受取手形及び売掛金	12,594	14,794
電子記録債権	103	124
商品及び製品	1,593	1,740
仕掛品	3,023	2,756
原材料及び貯蔵品	3,935	3,697
短期貸付金	33,158	27,323
その他	2,620	2,528
貸倒引当金	△66	△81
流動資産合計	69,394	64,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,237	12,013
機械装置及び運搬具（純額）	15,374	15,008
工具、器具及び備品（純額）	1,597	1,412
土地	1,785	1,779
リース資産（純額）	5,078	4,904
建設仮勘定	1,686	1,722
有形固定資産合計	37,759	36,841
無形固定資産		
その他	41	43
無形固定資産合計	41	43
投資その他の資産		
投資有価証券	4,368	4,643
関係会社出資金	7,503	8,101
長期貸付金	868	865
繰延税金資産	3,537	3,372
その他	6,170	6,293
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	22,445	23,273
固定資産合計	60,247	60,158
資産合計	129,641	124,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	14,023
電子記録債務	12,746	7,512
リース債務	741	737
未払法人税等	608	781
未払費用	4,913	4,317
賞与引当金	590	861
役員賞与引当金	5	19
製品保証引当金	397	402
その他	5,269	4,385
流動負債合計	38,813	33,042
固定負債		
リース債務	4,803	4,752
退職給付に係る負債	5,729	5,749
資産除去債務	26	26
その他	147	110
固定負債合計	10,707	10,639
負債合計	49,521	43,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,017	9,017
資本剰余金	2,536	2,536
利益剰余金	59,758	60,330
自己株式	△56	△56
株主資本合計	71,255	71,827
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,978	6,143
退職給付に係る調整累計額	1,873	1,858
その他の包括利益累計額合計	7,851	8,002
非支配株主持分	1,013	991
純資産合計	80,120	80,820
負債純資産合計	129,641	124,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,235	29,429
売上原価	23,238	24,278
売上総利益	4,996	5,151
販売費及び一般管理費	3,556	3,985
営業利益	1,439	1,165
営業外収益		
受取利息	63	98
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	381	483
その他	24	6
営業外収益合計	470	588
営業外費用		
支払利息	55	38
支払手数料	0	13
為替差損	42	107
その他	2	0
営業外費用合計	101	159
経常利益	1,809	1,594
特別利益		
固定資産処分益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	30	3
事業構造改善費用	365	—
特別損失合計	395	3
税金等調整前四半期純利益	1,413	1,593
法人税等	345	271
四半期純利益	1,068	1,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	1,245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,068	1,321
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△451	△204
退職給付に係る調整額	39	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△698	389
その他の包括利益合計	△1,110	170
四半期包括利益	△41	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	1,396
非支配株主に係る四半期包括利益	5	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,338百万円	1,403百万円

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年6月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 55,316株
(3) 割当方法	当社普通株式を割り当てる方法
(4) 発行価格	1株につき515円
(5) 発行総額	28,487,740円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役4名 31,715株 執行役員4名 23,601株
(7) 増加する資本金の額	14,243,870円
(8) 増加する資本準備金の額	14,243,870円

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月26日開催の第90回定時株主総会において、中長期的な業績に連動した報酬制度を導入することにより、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、取締役等を対象とする報酬制度として、事後交付型株式報酬の付与（以下「本制度」といいます。）を導入し、2022年3月25日開催の第92回定時株主総会において、当社の組織改編の状況及びCSRへの積極的関与への評価を適切に反映した報酬制度とするため、在任条件に関する例外、およびCSRに関する目標の達成度に応じた報酬部分を設定する等改定することを、ご承認をいただいております。

本制度に基づき、2023年4月21日の取締役会において、基準交付株式数の総数を57,626株と決定し、業績評価期間終了後の本日の取締役会において、財務業績条件交付、サステナビリティ条件交付率並びにダイバーシティ条件交付率及び報酬の支給条件を確認し、最終交付株式数の総数を55,316株と決定し、自己株式の処分とはせず、新株式の発行により支給することとしました。